

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山形県
農 業 委 員 会 名 : 河北町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,370	413				1,780
経営耕地面積	1,419	312	67	227	2	1,731
遊休農地面積	0.9	2.2	1.6	0.6		3.1
農地台帳面積	1,551	556	394	162		2,107

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,119	農業就業者数	1,195	認定農業者	119
自給的農家数	434	女性	569	基本構想水準到達者	23
販売農家数	685	40代以下		認定新規就農者	7
主業農家数	153	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	148			集落営農経営	9
副業的農家数	384			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 元年 1 1 月 3 0 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	5	5	4
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,811 ha	1,048 ha	57.86 %
課 題	農産物価格の低迷、農業従事者の減少に伴い、農地の有効利用を図ることが課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
985 ha	1,048 ha	63 ha	106.39 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構等と連携し、かつ国の助成事業を活用して目標達成を目指す。
活動実績	4月(1日)、5月(1日)、7月(1日)、8月(1日)、11月(2日)、12月(2日)、1月(3日)、2月(3日)、3月(4日)に農用地利用調整会議を実施。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構等と連携し、4ブロックごとに農地集積の調整会議を開催していくことで、農地の集積に至ることができる。
活動に対する評価	目標を上回る集積が図られた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	4 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7 ha	0 ha	5.4 ha
課 題	農産物価格の低迷、農業従事者の減少、担い手の高齢化が進んでいる現状から、担い手確保することが困難であり、担い手への農地の集積と農地の有効利用を図ることが課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
8 経営体	3 経営体	37.50 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4 ha	1.2 ha	30.00 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構等と連携し、かつ国の助成事業を活用して、目標達成を目指す。
活動実績	4月(1日)、5月(1日)、7月(1日)、8月(1日)、11月(2日)、12月(2日)、1月(3日)、2月(3日)、3月(4日)に農用地利用調整会議を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構等と連携し、4ブロックごとに農地集積の調整会議を開催していくことで、農地の集積に至ることができる。
活動に対する評価	目標に対する集積は達成できなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,815.8 ha	3.1 ha	0.17 %
課 題	農業従事者の減少と高齢化は、当町にとっても顕在化の傾向にある。特に条件不利地の田及び畑をどのような方法で、新たな耕作者へつなぐかが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.7 ha	2.1 ha	300 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27 人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	8月から9月に町内全域において、農業委員を地区別担当者として区割りし、事務局とともに現地調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22 人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	31 筆	調査数:	筆
		調査面積:	3.2 ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	完全に解消することを前提にしているが、現実には幾多もの問題があるので、慎重に進める必要がある。
活動に対する評価	ほぼ計画したとおりに活動を実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,811 ha	0 ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現在のところ違反転用は確認できないが、8月～9月に実施予定している遊休農地における農地の利用状況調査と併せて違反転用も調査することとし、監視を続ける。
活動実績	8月(7日)、9月(1日)に延べ22人が農地パトロール(農地の利用状況調査)を実施した。
活動に対する評価	今後も農地パトロール(農地の利用状況調査)の実施が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:16件、うち許可16件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区ごとに、複数の農業委員による調査及び事務局の調査をそれぞれ全案件実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	議案の詳細説明及び現地調査委員から報告を求め、関係法令・審査基準に基づき審議を行っている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	16 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、事務局に保管のうえ、町の情報公開条例に基づき閲覧できる状況となっている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:29件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区ごとに、複数の農業委員による調査及び事務局の調査と一緒に同行し、実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	議案の詳細説明及び現地調査委員から報告を求め、関係法令・審査基準に基づき審議を行っている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、事務局に保管のうえ、町の情報公開条例に基づき閲覧できる状況となっている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	報告の督促を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1,087 件
		公表時期 平成31年3月	
	是正措置	情報の提供方法:ホームページ	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	1,975 件
		取りまとめ時期 平成31年3月	
	是正措置	情報の提供方法:議事録に記載し、事務局に保管のうえ、町の情報公開条例に基づき閲覧できる状況となっている。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,107 ha
		データ更新:農地の移動に伴う台帳の整備	
		公表:	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉 なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している